

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・償却原価法（定額法）によっている。

その他の有価証券・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品（図書）を原価法により計上している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・・職員に対する期末勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	76,300,000			76,300,000
普通預金	0	50,000,000		50,000,000
投資有価証券	400,000,000		50,000,000	350,000,000
小 計	476,300,000	50,000,000	50,000,000	476,300,000
特定資産				
退職給付引当資産	95,923,962	11,279,295		107,203,257
法人運営積立資金	347,182,958	16,840,000		364,022,958
本館等建替積立資金	355,394,806	123,785,668		479,180,474
小 計	798,501,726	151,904,963	0	950,406,689
合 計	1,274,801,726	201,904,963	50,000,000	1,426,706,689

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	76,300,000		76,300,000	
普通預金	50,000,000		50,000,000	
投資有価証券	350,000,000	6,600,000	343,400,000	
小 計	476,300,000	6,600,000	469,700,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	107,203,257			107,203,257
法人運営積立資金	364,022,958		364,022,958	
本館等建替積立資金	479,180,474		479,180,474	
小 計	950,406,689	0	843,203,432	107,203,257
合 計	1,426,706,689	6,600,000	1,312,903,432	107,203,257

6. 担保にしている資産

該当なし。

7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第27回三井住友銀行社債	50,000,000	52,394,850	2,394,850
東証銀行業・石油石炭製品株価指数連動債	200,000,000	197,560,000	△2,440,000
三井住友フィナンシャルグループ社債	100,000,000	100,000,000	0
円／リアル デュアル債	150,000,000	146,880,000	△3,120,000
円／リアル デュアル債	100,000,000	97,740,000	△2,260,000
円／リアル デュアル債	250,000,000	249,700,000	△300,000
合 計	850,000,000	844,274,850	△5,725,150

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

10. 重要な後発事象

該当なし。